

30<sup>th</sup>  
ANNIVERSARY  
CAPCOM

カプコンは今年で  
創業30周年を迎えます。

# 第34期報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



© CAPCOM

株式会社カプコン

(証券コード 9697)

# ●株主の皆様へ/財務ハイライト●



代表取締役会長  
最高経営責任者(CEO)  
**辻本 憲三**

代表取締役社長  
最高執行責任者(COO)  
**辻本 春弘**

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
ここに当社グループ第34期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の事業の概況と決算についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、電力不足や欧州債務危機の拡大が懸念されましたものの、今年に入ってから円安の加速、株価の上昇に加え、米国経済の好転などにより、景気は復調の兆しが見え始め、緩やかながらも回復過程に入りました。

当業界におきましては、国内の家庭用ゲーム市場は、据置型ゲーム機「Wii U」の投入効果などもあって縮小傾向に歯止めがかかり、5年ぶりに増加しました。しかしながら、海外につきましては、クリスマス商戦に向けて大型タイトルの投入が相次ぎましたが、総じて軟調に推移いたしました。

一方、ソーシャルゲーム市場は、コンパガチャ問題に端を発した利用限度額の制限など逆風がありましたものの、着実にマーケットシェアを伸ばしてまいりました。

事業環境が転換期に入っている状況下、スマートフォンなど急成長したプラットフォームと家庭用ゲーム機の相乗効果により全体の市場規模は拡大いたしました。

このような市況のもと、当社は多様な顧客ニーズに対応する

ため、各家庭用ゲーム機、パソコンやスマートフォン向けにゲームソフトを供給するマルチプラットフォーム展開を推進したほか、新たな収益基盤の構築を目指して、看板タイトルを題材にしたパチスロ機を投入するなど、需要増大に努めてまいりました。

また、人気タイトルを映画、テレビ、アニメ、出版、演劇、玩具および飲食品等の多方面に活用したワンコンテンツ・マルチユース戦略により、バリュー・チェーン(価値の連鎖)を築くなど、多面的なビジネス展開を推し進めてまいりました。

加えて、グローバル戦略を加速させるため成長余力があるアジア市場での事業拡大を目指して、同地域初の開発拠点を台湾に開設したほか、子会社を通じてタイに現地法人を設立するなど、海外市場の開拓に着々と布石を打ってまいりました。

こうした中、主力ソフトの計画未達や期待作の発売延期を余儀なくされたものの、売上高は940億75百万円(前期比14.6%増)と増収となりました。

しかしながら、利益面につきましては、営業利益は売上原価や販売費および一般管理費の増加により101億51百万円(前期比17.6%減)となり、また、経常

利益も為替差益の発生などがありましたものの109億44百万円(前期比7.4%減)となりました。

さらに、当期純利益は、開発体制等の見直しに伴う事業構造改善費用などの特別損失を計上したため、29億73百万円(前期比55.8%減)となり、減益のやむなきに至りました。

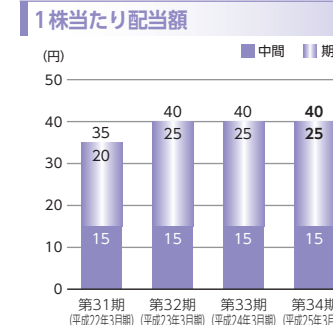
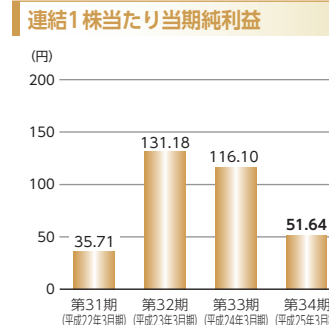
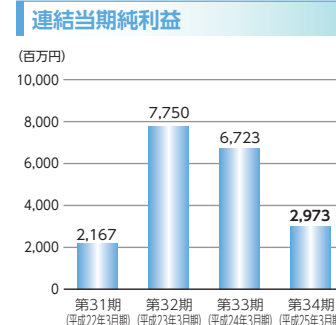
また、当期の期末配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。これにより、中間配当(1株当たり15円)を含めた当事業年度の年間配当は、1株につき40円となりました。

今後の見通しといたしましては、当業界は主戦場である家庭用ゲーム市場が成熟しつつある情勢のもと、新型の据置型ゲーム機が出揃うことが予想されますものの、当該次世代機の本格的な登場を控え、端境期に入るものと思われます。一方で、ハードの高機能化、多機能化に伴う開発費の高騰化は避けられず、業務提携や合従連衡などが進むことも予測されます。

また、スマートフォンの台頭によりゲーム専用機以外のプラットフォームが増勢する中、ソーシャルゲーム市場は拡大基調で推移することが予想される一方、企業間競争は熾烈を極めるものと思われます。

## 目次

●株主の皆様へ/財務ハイライト	1
●トピックス	4
●事業の概況	5
●連結財務諸表	9
●会社データ	11
●IR情報	13
●株主メモ	14



市場環境が激変する状況下、当社といたしましては中期的な戦略マップに基づき、開発資源を重点部門の家庭用ゲームソフトと成長分野のオンラインゲームの開発に集中するほか、収益の多角化に向けてパチスロ事業の拡大や良質なソフト資産を活用したコンテンツビジネスの拡充に傾注することに加え、多様なユーザーニーズに対応したマーケティング戦略やプロモーション活動により、競争力の優位性を確保し、生存競争を勝ち抜いてまいります。

加えて、成長戦略を進めるためには市場規模が大きい海外市場の開拓が不可欠なため、スマートフォンの急伸等、通信インフラの整備に伴い、高い成長が見込まれる東南アジアにおいて、コンテンツ配信事業の拡大に注力するなど、グローバル展開を加速してまいります。

さらに、開発コストの低減や開発期間の短縮を図るため、海外外注の見直しを中心として、内作比率のアップなど経営の根幹をなす開発部門の見直しを行うほか、マネジメント体制の強化により情報の共有化、業務の効率化、コスト削減や財務構造の改善等、経営全般に

わたる合理化を推し進めるとともに、グループ全体の求心力を高めることにより、環境の変化に対応できる企業体質の確立に取り組んでまいります。

次期の商品戦略といたしましては、「モンスターハンター4」(ニンテンドー3DS用)と「ロストプラネット3」(プレイステーション3、Xbox 360用)のそれぞれ国内外に照準を合わせた大型タイトルを主軸に反転攻勢をかけてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

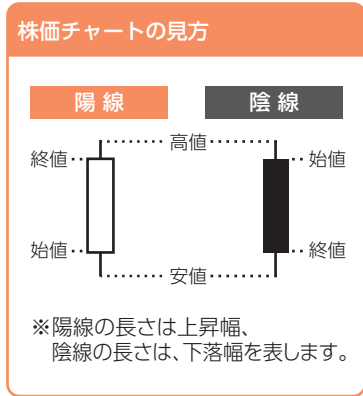
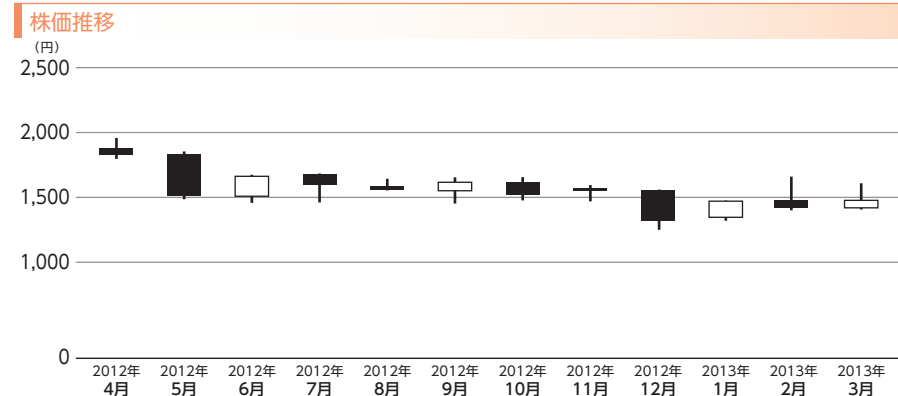
平成25年6月

代表取締役会長  
最高経営責任者(CEO)

辻本憲三

代表取締役社長  
最高執行責任者(COO)

辻本春弘



## 今年は創業30周年!

当社は、今年の6月11日に創業30周年を迎えることができました。

これもひとえに株主様をはじめ、取引先様、ユーザー様ならびに関係者各位のご支援、ご協力の賜と深く感謝申し上げます。

これを機会に役員および社員一同心を新たにして、社業発展のため一層努力してまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。



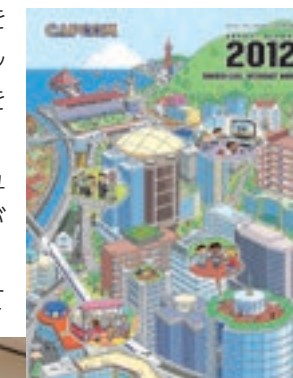
## 「アニュアルレポート2012」が「日経アニュアルレポートアワード2012」で初の最優秀賞を獲得!

「アニュアルレポート2012」は、個人投資家から機関投資家までの幅広い読者を対象に、当社の経営方針や事業戦略の理解に役立つコミュニケーションツールと位置づけ、業績だけでなく、ゲームおよびエンターテインメント市場のトレンドを理解できるよう工夫しております。

昨年12月の「日経アニュアルレポートアワード2012」において、当社の「アニュアルレポート2012」が高評価されたことにより、最優秀賞を獲得することができました。

なお、「日経アニュアルレポートアワード」とは、1998年より毎年開催されており、日本企業が発行しているアニュアルレポートを評価する権威あるコンテストです。

当社では、今後も「責任あるIR体制の確立」、「充実した情報開示」および「適時開示体制の確立」を基本姿勢にIR活動を推進することにより、透明性の高い経営を行ってまいります。



## デジタルコンテンツ部門

主カソフトの「バイオハザード6」(プレイステーション 3、Xbox 360用)が発売当初は順調な出足を示しましたが、その後伸び悩んだことにより計画未達となり、販売拡大のリード役を果たすことができませんでした。一方、「ドラゴンズドグマ」(プレイステーション 3、Xbox 360用)が採算性の高い国内市場において予想以上のヒットを放ち、近年のオリジナルタイトルとしては、異例のミリオンセラーを達成したほか、「DmC デビル メイ クライ」(プレイステーション 3、Xbox 360用)も海外で安定した人気に支えられ、手堅い売行きを示しました。また、昨年12月発売の新型の据置型ゲーム機「Wii U」向け初回作として「モンスターハンター3(トライ)G HD Ver.」を投入したところ、スマッシュヒットを放ちましたものの、パッケージソフト販売は総じて伸び悩みました。

他方、スマートフォンが普及拡大する中、前期にモバゲー向けに配信した「みんなと モンハン カードマスター」が引き続き伸長するとともに、同じくグリー向けに供給した「バイオ

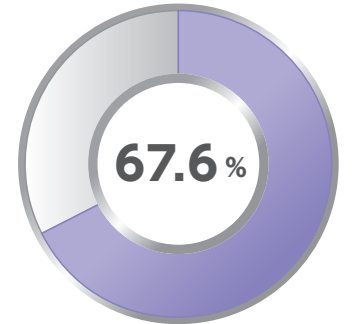
ハザード アウトブレイク サバイヴ」が着実に新規ユーザーを増やしたことにより会員数は、それぞれ200万人を突破いたしました。

さらに、「モンスターハンター フロンティア オンライン」シリーズも根強い人気に支えられ、安定した収入を得るなど、オンラインコンテンツ事業が健闘したことにより、収益構造が変化してまいりました。

加えて、ビーラインブランドの「スマーフ・ビレッジ」が長期にわたり安定した収益を確保いたしました。

この結果、売上高は636億36百万円(前期比6.4%増)、営業利益70億62百万円(前期比45.2%減)となりました。

売上高構成比  
平成25年3月期



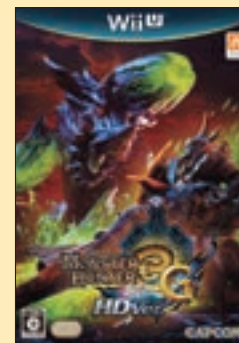
【バイオハザード6】  
(プレイステーション 3、Xbox 360用)



【ドラゴンズドグマ】  
(プレイステーション 3、Xbox 360用)



【DmC デビル メイ クライ】  
(プレイステーション 3、Xbox 360用)



【モンスターハンター3  
(トライ)G HD Ver.】  
(Wii U用)



【バイオハザード アウトブレイク  
サバイヴ】  
(スマートフォン、携帯電話用)



【モンスターハンター フロンティア  
オンライン フォワード.5】  
(パソコン、Xbox 360用)

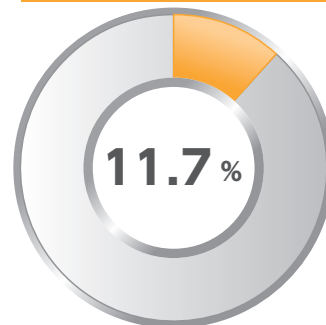
## アミューズメント施設部門

市況軟化の中、集客力アップを図るため各種イベントの開催や快適な店舗運営によるコアユーザーの確保に加え、新規顧客の開拓を目指して中高年者を対象にゲーム機を無料で体験できるツアーの実施や親子連れが遊べる機種種の設置など、幅広い客層の取り込みに注力してまいりました。しかしながら、スマートフォンなどとユーザー層が重なる娯楽の分散化に加え、けん引機種種の不足や東日本大震災後の需要増による反動減を避けられず、弱含みに展開いたしました。

当期は、市場環境を勘案して新規出店は先送りしましたが、不採算店3店舗を閉鎖しましたので、当該期末の施設数は34店舗となっております。

この結果、売上高は109億44百万円(前期比6.7%減)、営業利益17億9百万円(前期比4.4%減)となりました。

売上高構成比  
平成25年3月期



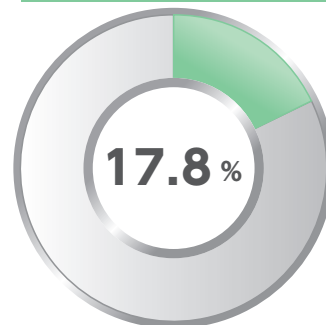
## アミューズメント機器部門

パチスロ機事業におきましては、旗艦タイトルの「バイオハザード5」が家庭用ゲームソフトとの好循環により予想を大幅に上回る売行きを示すとともに、収益を下支えしたほか、受託ビジネスも増大するなど、事業規模は着実に拡大してまいりました。

一方、業務用機器事業は、商品の供給サイクルが端境期の状況下、メダルゲーム機「マリオパーティ くるくる! カーニバル」が堅調に推移したほか、既存商品のリピート販売も健闘いたしました。

この結果、売上高は167億83百万円(前期比119.0%増)、営業利益48億92百万円(前期比449.3%増)となりました。

売上高構成比  
平成25年3月期

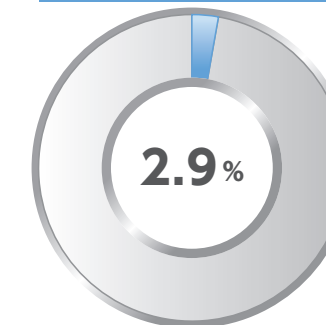


## その他部門

主なものはゲームガイドブック等の出版やキャラクターグッズなどの物品販売で、売上高は27億11百万円(前期比5.3%減)、営業利益7億40百万円(前期比15.6%減)となりました。



売上高構成比  
平成25年3月期



「プラサカプコン高知店」



「バイオハザード5」

©CAPCOM CO., LTD. 2012 ALL RIGHTS RESERVED.  
©CAPCOM CO., LTD. 2013 ALL RIGHTS RESERVED.  
©CAPCOM CO., LTD. 2009, 2012 ALL RIGHTS RESERVED.

©CAPCOM 2011  
©CAPCOM CO., LTD. 2007, 2012 ALL RIGHTS RESERVED.  
©CAPCOM CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	科目	期別	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>流動資産</b>		<b>76,841</b>	<b>75,038</b>	<b>流動負債</b>		<b>31,905</b>	<b>29,327</b>
現金および預金		31,522	24,752	支払手形および買掛金		6,304	7,257
受取手形および売掛金		11,687	17,285	電子記録債務		634	—
商品および製品		1,756	1,793	短期借入金		11,194	7,259
仕掛品		906	443	リース債務		364	322
原材料および貯蔵品		1,592	1,417	未払法人税等		2,111	2,977
ゲームソフト仕掛品		18,888	22,373	繰延税金負債		—	7
繰延税金資産		6,497	4,239	賞与引当金		1,679	2,111
その他		4,054	2,791	返品調整引当金		187	118
貸倒引当金		△64	△58	資産除去債務		20	19
<b>固定資産</b>		<b>27,523</b>	<b>23,208</b>	その他		9,409	9,254
<b>有形固定資産</b>		<b>13,258</b>	<b>12,844</b>	<b>固定負債</b>		<b>9,630</b>	<b>9,567</b>
建物および構築物		4,907	5,125	長期借入金		6,000	6,145
機械装置および運搬具		34	21	リース債務		553	429
工具、器具および備品		1,105	1,052	繰延税金負債		2	225
アミューズメント施設機器		1,199	1,637	退職給付引当金		1,697	1,509
土地		5,052	4,298	資産除去債務		329	325
リース資産		849	709	その他		1,047	932
建設仮勘定		108	—	<b>負債合計</b>		<b>41,536</b>	<b>38,895</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>7,909</b>	<b>3,911</b>	<b>【純資産の部】</b>			
のれん		200	291	<b>株主資本</b>		<b>66,718</b>	<b>66,049</b>
その他		7,709	3,619	資本金		33,239	33,239
<b>投資その他の資産</b>		<b>6,355</b>	<b>6,452</b>	資本剰余金		21,328	21,328
投資有価証券		515	368	利益剰余金		27,998	27,328
破産更生債権等		66	265	自己株式		△15,848	△15,846
差入保証金		4,341	4,522	<b>その他の包括利益累計額</b>		<b>△3,889</b>	<b>△6,697</b>
繰延税金資産		733	908	その他有価証券評価差額金		91	△46
その他		776	663	為替換算調整勘定		△3,981	△6,650
貸倒引当金		△78	△275	<b>純資産合計</b>		<b>62,828</b>	<b>59,352</b>
<b>資産合計</b>		<b>104,365</b>	<b>98,247</b>	<b>負債純資産合計</b>		<b>104,365</b>	<b>98,247</b>

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<b>売上高</b>		<b>94,075</b>	<b>82,065</b>
売上原価		61,911	49,609
売上総利益		32,163	32,456
返品調整引当金戻入額		—	12
返品調整引当金繰入額		69	—
<b>差引売上総利益</b>		<b>32,094</b>	<b>32,469</b>
販売費および一般管理費		21,942	20,150
<b>営業利益</b>		<b>10,151</b>	<b>12,318</b>
営業外収益		1,105	289
受取利息および配当金		101	95
為替差益		745	—
その他		257	194
営業外費用		312	788
支払利息		107	115
為替差損		—	456
その他		205	217
<b>経常利益</b>		<b>10,944</b>	<b>11,819</b>
特別利益		—	8
特別損失		7,224	402
事業構造改善費用		6,949	—
その他		274	402
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>3,719</b>	<b>11,425</b>
法人税、住民税および事業税		2,968	3,513
法人税等調整額		△2,222	1,188
少数株主損益調整前当期純利益		2,973	6,723
<b>当期純利益</b>		<b>2,973</b>	<b>6,723</b>

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>		<b>6,647</b>	<b>△7,672</b>
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>		<b>△1,375</b>	<b>△4,794</b>
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>		<b>1,162</b>	<b>587</b>
<b>現金および現金同等物 に係る換算差額</b>		<b>2,800</b>	<b>△845</b>
<b>現金および現金同等物 の増減額</b>		<b>9,235</b>	<b>△12,724</b>
<b>現金および現金同等物 の期首残高</b>		<b>22,287</b>	<b>35,011</b>
<b>現金および現金同等物 の期末残高</b>		<b>31,522</b>	<b>22,287</b>

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	純資産合計	
<b>当期首残高</b>	<b>33,239</b>	<b>21,328</b>	<b>27,328</b>	<b>△15,846</b>	<b>66,049</b>	<b>△46</b>	<b>△6,650</b>	<b>△6,697</b>	<b>59,352</b>	
<b>当期変動額</b>										
剰余金の配当			△2,303		△2,303				△2,303	
当期純利益			2,973		2,973				2,973	
自己株式の取得				△1	△1				△1	
自己株式の処分				0	0				0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						138	2,669	2,807	2,807	
<b>当期変動額合計</b>		<b>0</b>	<b>670</b>	<b>△1</b>	<b>668</b>	<b>138</b>	<b>2,669</b>	<b>2,807</b>	<b>3,475</b>	
<b>当期末残高</b>	<b>33,239</b>	<b>21,328</b>	<b>27,998</b>	<b>△15,848</b>	<b>66,718</b>	<b>91</b>	<b>△3,981</b>	<b>△3,889</b>	<b>62,828</b>	



株式の状況

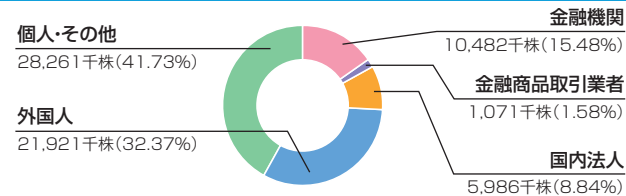
(平成25年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 150,000,000株
- 発行済株式の総数 67,723,244株
- 株主数 22,350名
- 大株主(上位10名)

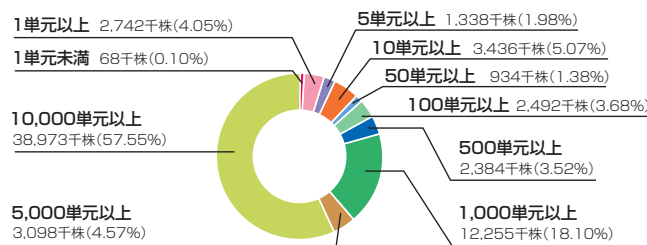
株主名	持株数 千株	持株比率 %
有限会社クロスロード	5,276	9.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,875	4.99
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニパスアカウント	2,874	4.99
818517ノムラルクスマルチカレンシジエイビストリッド	2,860	4.97
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223	2,393	4.16
辻本憲三	2,008	3.49
辻本美佐子	1,964	3.41
辻本美之	1,669	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,611	2.80
辻本春弘	1,548	2.69

(注)持株比率については、自己株式数(10,139千株)を控除して算出しております。

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



取締役および監査役

(平成25年6月18日現在)

代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	辻本憲三
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)	辻本春弘
取締役副社長執行役員 最高財務責任者(CFO)	小田民雄
取締役専務執行役員	阿部和彦
取締役専務執行役員	山下佳文
取締役専務執行役員	一井克彦
取締役専務執行役員	江川陽一
取締役	保田博
取締役	松尾真
取締役	守永孝之
監査役(常勤)	平尾一氏
監査役(常勤)	岩崎吉彦
監査役	家近正直
監査役	松崎彬彦

1. 取締役 江川陽一氏は、新任の取締役であります。
2. 取締役 保田博、松尾真および守永孝之の各氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 岩崎吉彦および松崎彬彦の両氏は、社外監査役であります。
4. 取締役 保田博および守永孝之の両氏につきましては、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

グローバルネットワーク



会社の概要

(平成25年3月31日現在)

社名	株式会社 <b>カプコン</b> (CAPCOM CO., LTD.)
設立	昭和54年5月30日
主要な事業内容	家庭用テレビゲームソフト、オンラインゲーム、モバイルコンテンツおよびアミューズメント機器等の企画、開発、製造、販売ならびにアミューズメント施設の運営
資本金	332億39百万円
従業員数	連結2,476名(単体1,820名)
ホームページ	<a href="http://www.capcom.co.jp/">http://www.capcom.co.jp/</a>

重要な子会社の状況

(平成25年3月31日現在)

会社名	主要な事業内容
株式会社カプトロン	不動産の賃貸および管理
株式会社ケーター	家庭用ゲームソフトの開発
株式会社エンターライズ	遊技機の製造および販売
株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパン	携帯電話向けコンテンツの開発および配信
カプコンU.S.A.,INC.	家庭用ゲームソフトの開発および販売
カプコンアジアCO.,LTD.	家庭用ゲームソフトの販売
CE・ヨーロッパLTD.	家庭用ゲームソフトの開発
カプコン・エンタテインメント・ドイツ GmbH	家庭用ゲームソフトの販売
ビーライン・インタラクティブ,INC.	携帯電話向けコンテンツの配信
ビーライン・インタラクティブ・カナダ,INC.	携帯電話向けコンテンツの開発および配信
カプコン・エンタテインメント・韓国 CO.,LTD.	家庭用ゲームソフトの開発、運営
カプコン・エンタテインメント・フランス SAS	家庭用ゲームソフトの販売
カプコン・ゲーム・スタジオ・バンクーバー,INC.	家庭用ゲームソフトの開発
ビーライン・インタラクティブ・ヨーロッパLTD.	携帯電話向けコンテンツの開発および配信
ビーライン・インタラクティブ・タイ CO.,LTD.	携帯電話向けコンテンツの開発
カプコン台湾 CO.,LTD.	オンラインゲームの開発、運営



カプコンIRサイトのご案内 <http://www.capcom.co.jp/ir>

当社では、株主や投資家の皆様に最新情報をタイムリーに提供することを目的として、ホームページを活用したIR活動にも注力しております。カプコンIRサイトでは、株式情報や経営戦略に加え、開発者インタビューやアナリストコンセンサスなど様々な情報提供を行っております。

当社IRサイトは、情報の充実度や使いやすさにおいて各評価機関より高い評価をいただいております。



**最新情報**

いま注目すべきIR情報を中央に表示していることに加え、新着情報やプレスリリースなどの最新情報を素早く確認できるシステム(RSS)にも対応しております。

**ソーシャルメディア CAPCOM IR 公式アカウント**

TwitterやFacebookなどのソーシャルメディアを通じてプレスリリースや新聞・テレビでのメディア掲載情報などを発信しております。

**個人投資家の皆様へ**

当社をより深くご理解いただけるよう、「カプコンの強み」や「事業内容」などをわかりやすくご説明しております。

**IRアプリ「カプコンIR for iOS」**

最新リリースや決算情報などのIR情報をお届けするiPhone向けアプリケーションです。資料の閲覧や保存ができるほか、IRイベントのスケジュール登録などが簡単な画面操作でご利用いただけます。

**携帯・スマートフォンからもIR情報へアクセス**

当社の業績概要や株式情報が携帯電話やスマートフォンからも閲覧できます。スマートフォンからは上記IRサイトに直接アクセスしてご覧いただけます。携帯電話は右のQRコードを読み取るか次のURLよりご覧ください。 <http://2mobile.jp/9697>

※読み取り方法についてはお手持ちの携帯電話取扱説明書をご覧ください。



**『アニュアルレポート 2013』発行**

経営トップ自らが、中長期課題に対する具体的施策をQ&A方式にて明快に解説しております。また今後の事業戦略について、成長分野であるオンライン事業への取り組みや強みであるワンコンテンツ・マルチユース展開の更なる強化など、安定成長に向けた様々な取り組みを詳解しており、投資家の皆様により理解を深めていただくため内容の充実を図っております。ご希望の方は当社広報IR室までお問い合わせいただくか、当社IRサイトの資料請求フォームをご利用ください。なお、発行は2013年9月を予定しております。 株式会社カプコン 広報IR室 電話06-6920-3623

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主日	3月31日
中間配当金受領株主日	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
公告方法	電子公告 当社のホームページ( <a href="http://www.capcom.co.jp/">http://www.capcom.co.jp/</a> )に掲載します。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所

● ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として株主様が口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、同行にお問い合わせください。なお、同行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
4. 株式会社大阪証券取引所は、平成25年7月16日付をもって株式会社東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場金融商品取引所は株式会社東京証券取引所になります。





# CAPCOM



この報告書は、環境に配慮し、  
植物油インキを使用しております。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。